

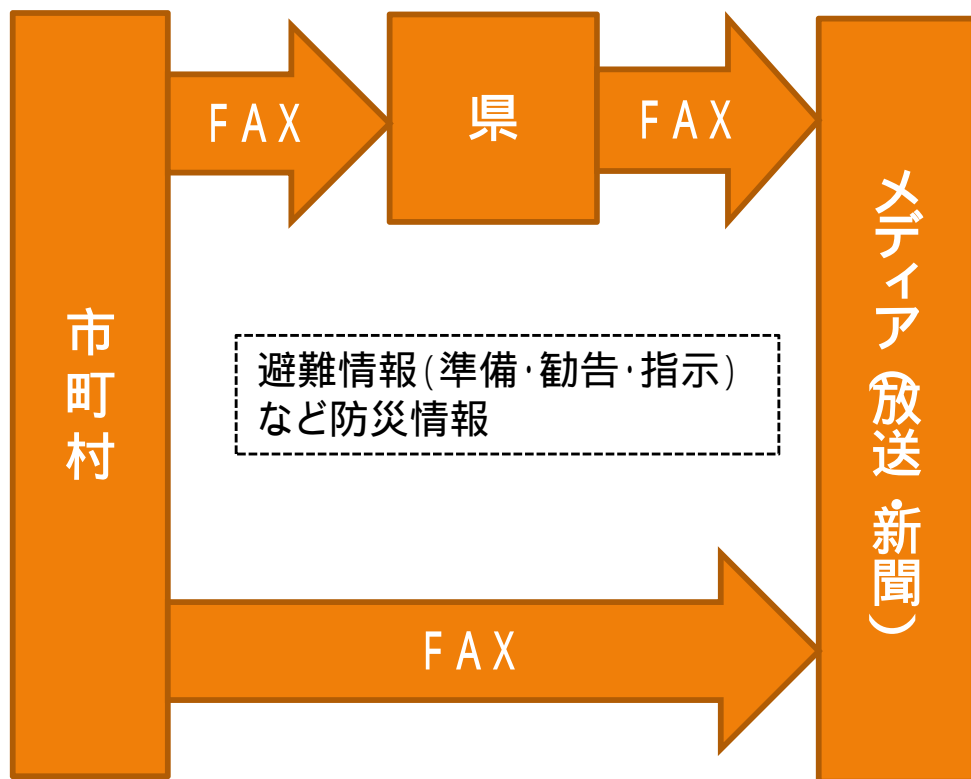


住民視点に立った災害情報等の提供を目指して

公共情報コモンズの導入に関する中間報告

平成24年12月
北陸情報通信協議会
安心・安全部会

防災情報の流れ



*記者クラブが市町村役場内にある自治体は紙配布

防災情報の入手についての課題

1 FAXでは、新たにデータの入力が必要となるため、手間と時間がかかるとともに、入力誤りの危険性がある。

FAX受信の見落とし等や受信確認の遅れが生じる恐れがある。大量のFAXを受信した場合、整理・管理が煩雑になり、整理に手間と時間がかかる。FAXが一斉送信される場合、送信順の遅い会社はFAXの到達が遅れる。自治体ごとにFAXの様式・記載方法が異なり、データ入力に時間がかかる。文字が読み取りにくい場合があり、データ入力を誤る恐れがある。また、文字の確認をするには電話が必要であり、確認に時間がかかることがある。社内では情報共有する際はコピーが必要になり、手間と時間がかかる。

2 電話では、情報の確認と新たにデータの入力が必要となるため、手間と時間がかかるとともに、入力誤りの危険性がある。

話中で電話がつながらず、情報の確認が遅れることがある。聞き違い、言い違いの恐れがあり、確認に時間がかかるとともに、入力誤りの危険性がある。(特に漢字の確認に時間がかかる。)

北陸地域の放送事業者の現状

NHKは、公共情報コモンズからの情報を受信した場合、データ放送による自動連携が可能であるが、民間放送事業者は、データ放送コンテンツ作成システムの導入など設備の追加が必要になる。

NHK

公共情報コモンズからの情報の受信は、全国どこの都道府県から発信された情報でもNHK本部のサーバーで一括して行うため、北陸3県のNHKでも、データ放送による自動連携は可能である。

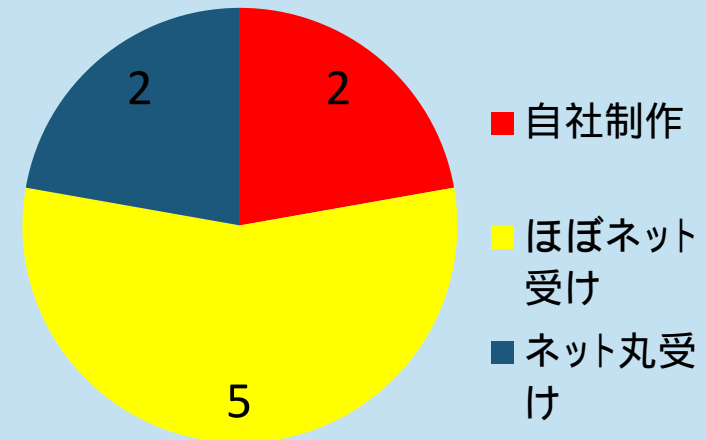
(参考)

平成24～26年度 NHK経営計画
(平成23年10月)

公共情報コモンズ等のデータの活用推進
(平成26年度に全国の半数以上の都道府県で実施)

民間放送事業者(テレビ)

自社でデータ放送コンテンツを作成している事業者は少なく、ネット(系列)のキー局の作成するコンテンツが中心となっている。



*北陸地域の民間放送事業者(テレビ)9社に対する聞き取り調査

「公共情報コモンズ」への期待と課題(県)

期待する効果(メリット)	導入に対する課題
<p>隣接する自治体、ライフライン、交通関連事業者等による被災状況等の情報を即時に把握できるようになる。</p> <p>住民に平時・緊急時を問わず、多様なメディア(テレビ、ラジオなど)を通じて緊急性の高い防災情報を迅速かつ確実に伝えることができる。</p> <p>公共情報コモンズの活用により入力作業の負荷が大きく軽減され、より多くのメディアへの情報伝達が可能となる。</p>	<p>報道関係機関、ライフライン、交通関連事業者等関係機関の全加入が必要。</p> <p>新たな情報伝達手段として県、市町村、報道関係機関の間での運用に関する合意形成が必要。 参加機関間の役割分担、理念の合意形成。 どのような情報をどのタイミングで提供し、どのような形態で発信するのかなど、県や市町村、放送事業者等とのルール作りが必要。</p> <p>公共情報コモンズに関する市町村の理解 市町村担当者による情報入力作業が発生することから公共情報コモンズに関する市町村の理解が得られることが重要。 コモンズに情報を入力するためのシステム構築が必要。</p> <p>誤報時の対応について システムによる誤報修正機能の実装と、誤報時の対応マニュアル等の整備。</p> <p>既存の防災システムとの関係、今後の運用 公共情報コモンズと連携させる。</p>

*北陸3県(富山県、石川県、福井県)に対する「公共情報コモンズ意向調査」(平成24年8月)より抜粋

期待する効果(メリット)	導入に対する課題
<p>1 データ入力省力化・効率化とデータの誤入力の排除の実現</p> <p>電子データで受信するので、受信の見落としがなくなる。大量のデータを受信しても、情報発信者別・時系列・地域別に整理・管理することができ、最新のデータの確認が容易となる。</p> <p>情報の受取りが各社同時かつ即時に可能になる。情報のフォーマットの統一化が可能となる。受信者が選択するプロトコルでの受信が可能となる。</p> <p>データ放送・WEB等と連携させれば、データの入力のための手間が軽減され、誤入力がなくなるとともに、最新の情報の提供が可能となる。</p> <p>放送を通じた国民へのより迅速かつ正確な防災情報の提供が可能</p> <p>2 広域的な情報入手の実現等</p> <p>隣接する自治体、他地域の情報も同一システムで即時把握できる。</p> <p>ライフライン情報、交通情報等と連携させれば、災害復興情報の提供も可能。</p> <p>FAX等の情報確認等にかかった時間を取材に振り向けることができる。</p> <p>局外にいても、携帯メールで情報を受けることもできる。</p>	<p>1 経費</p> <p>コモンズに必要な設備の明確化と整備に必要な経費及び運用経費。既設の設備にコモンズを接続する場合に必要な設備と改修経費。</p> <p>2 システムの信頼性</p> <p>コモンズサーバーや接続回線の信頼性がどこまであるのか懸念がある。発信者から伝達された情報データが、受信先へ確実に着信したかを確認できないと情報を取りこぼす恐れがある。</p> <p>3 情報発信・受信のルール</p> <p>自治体が発信した情報に誤りがあるか否かを放送局側でチェックできないし、万一、誤報や情報取り消しなどがあった場合の対応が十分にとれない可能性がある。</p> <p>誤情報があった場合の放送での処理をどのように行うのか。</p> <p>災害時は自治体が繁忙のため、適宜に情報が更新されない恐れがある。</p> <p>自治体側が防災情報の提供や更新について、不断なく適宜に取り組んでもらえるのか不安。</p> <p>平常時の広報に活用する場合、自治体からの情報の内容について、放送としての適切性を誰がどう判断するのか。</p>

「公共情報コモンズ」導入課題の解決(県)

公共情報コモンズ導入の課題	課題解決の現状	具体的な解決手法
<p>1 報道関係機関、ライフライン、交通関連事業者等関係機関の全加入が必要</p>		<p>全ての関係機関の加入は、コモンズ導入の条件とはならない。県が情報発信すればNHKは情報伝達する体制となっている。民間放送事業者も、まずはコモンズビューワーによる受信であれば加入が期待できる。総務省、FMMCが連携して全ての関係機関の加入を促進する。(災害はいつ発生するかわからないので、できるところから始めることが必要。)</p>
<p>2 新たな情報伝達手段として、県、市町村、報道関係機関の間での運用に関する合意形成が必要 参加機関の間の役割分担、理念の合意形成。</p>		<p>先進地域の事例を整理した上で、役割分担と理念の合意形成を行う。(県、市町村が出したい情報とメディアが扱いたい情報のすりあわせ等) 災害報道番組の情報から被災地域住民への提供情報へと認識の変化が求められる。</p>
<p>どのような情報をどのタイミングで提供し、どのような形態で発信するかなど、県、市町村、放送事業者等の間のルール作りが必要。</p>		<p>先進地域の事例を整理した上で、ルール等を策定。ルールについては、コモンズの導入が決定した後、自治体と放送事業者間で策定する。(住民に避難指示・勧告を伝える仕組みであることへの理解を得る。→住民に対して、防災行政無線と併せて伝えるもの。)</p>
<p>3 公共情報コモンズに関する市町村の理解 市町村担当者による情報入力作業が発生することから公共情報コモンズに関する市町村の理解が得られることが重要。</p>		<p>市町村説明会、個別説明の場を通じて市町村の理解を得る。県による代行入力の検討。民間事業者の代行入力サービスの活用検討。</p>
<p>コモンズに情報を入力するためのシステム構築が必要。(県の防災情報システムの改修)</p>		<p>総務省の補助金を活用したシステム改修を検討。(県の防災情報システム(市町村から県へ防災情報等を報告するシステム)があれば、そのシステムとコモンズをつなぐための改修) クラウドモデル(防災システム経由ではなく民間企業のクラウドサービスを活用)の導入。</p>
<p>4 誤報等への対応 システムによる誤報修正機能の実装と誤報時の対応マニュアル等の整備</p>		<p>内容について誤りがあった場合は、訂正版として処理される。自動連携している場合は、情報が自動的に書き換えられる。情報が誤りだったことを伝える運用。誰でも対応できるようなマニュアルの整備。誤報だった場合を想定したシナリオでの定期的な訓練の実施。</p>
<p>5 既存の防災システムとの関係、今後の運用 公共情報コモンズとの連携での運用、又はコモンズツール(エディタ・ビューワ)による運用</p>		<p>県の防災情報システムの状況等を勘案し、システム改修又はクラウドモデルの活用などを検討。</p>

公共情報コモンズ導入の課題	課題解決の現状	具体的な解決手法
<p>1 経費 コモンズに必要な設備の明確化と整備に必要な経費及び運用経費。</p> <p>既設の設備にコモンズを接続する場合に必要な設備と改修経費。</p>		<p>コモンズビューワの利用による受信(既存のパソコンにソフトをインストールし、インターネット経由で接続)であれば、設備の整備、運用とも新たな経費は発生しない。(一般的には、当面、ビューワでの対応でよいのでは。)</p> <p>データ放送などシステム連携する場合は、どのようなシステムを構築するかによって経費は異なり、個別に見積もる必要がある。</p> <p>将来的にシステム連携する場合、各社ごとにシステムを構築するのではなく、例えば系列局等で共同利用システムを構築することにより、割り勘効果により、経費削減を図る。</p>
<p>2 システムの信頼性 コモンズサーバーや接続回線の信頼性がどこまであるのか懸念がある。</p>		<p>コモンズは、情報伝達手段のひとつであり、他の伝達手段も確保しておくことが必要。(FAX等による現行の伝達手段も非常時の手段として残しておく。)</p> <p>メインサーバ - とバックアップサーバーの二重構成になっている。</p> <p>メインサーバ - とバックアップサーバ - は分散配置されている。</p> <p>メインサーバーは二重化されている。</p>
<p>発信者から伝達された情報データが、受信先へ確実に着信したかを確認できないと情報を取りこぼす恐れがある。</p>		<p>SOAP手順により伝送上の送達確認ができる。</p> <p>情報発信者は情報がコモンズに届いているかをコモンズビューワで確認することができる。また、情報発信者は、データ放送画面等を確認することにより、情報の着信を確認することができる。</p>

公共情報コモンズ導入の課題	課題解決の現状	具体的な解決手法
<p>3 情報発信・受信のルール 自治体が発信した情報に誤りがあるか否かを放送局側でチェックできないし、万一、誤報や情報取り消しなどがあった場合の対応が十分にとれない可能性がある。</p>		<p>誤報の場合は、自治体が訂正版をコモンズに発信する。放送事業者がデータ放送と自動連携している場合は、データ放送画面が自動で上書きされる。 対応マニュアルは、先進地域の事例を整理した上で、ルールを策定。ルールについては、コモンズの導入が決定した後、自治体と放送事業者間で策定する。 迅速さと正確さのバランスの問題。運用実績を積むことにより、迅速性、正確性の向上が期待できる。 放送局側でのチェックは、運用により対応可能。</p>
<p>誤情報があった場合の放送での処理をどのように行うのか。</p>		<p>通常の放送の誤情報の場合と同様の手続きとなる。 (一番最初に届いた情報を放送局側でチェックし、2回目以降は自動送出するなどの運用が考えられる。)</p>
<p>災害時は自治体が繁忙のため、適宜に情報が更新されない恐れがある。自治体側が防災情報の提供や更新について、不断なく適宜に取り組んでもらえるのか不安。</p>		<p>市町村説明会、個別説明の場を通じて市町村の理解を得る。 (自治体が発信した避難情報がテレビなどのメディアに迅速に表示されることを実感してもらう。) 県の代行入力の制度化。 自治体から発信された情報を被災地域住民への提供情報に使用するのだというメディアからのメッセージを自治体に伝える必要もある。</p>
<p>平常時の広報に活用する場合、自治体からの情報の内容について、放送としての適切性を誰がどう判断するのか。</p>		<p>放送事業者が判断する。ただし、自治体との協定や契約などにより、ルールを作ることも可能。</p>

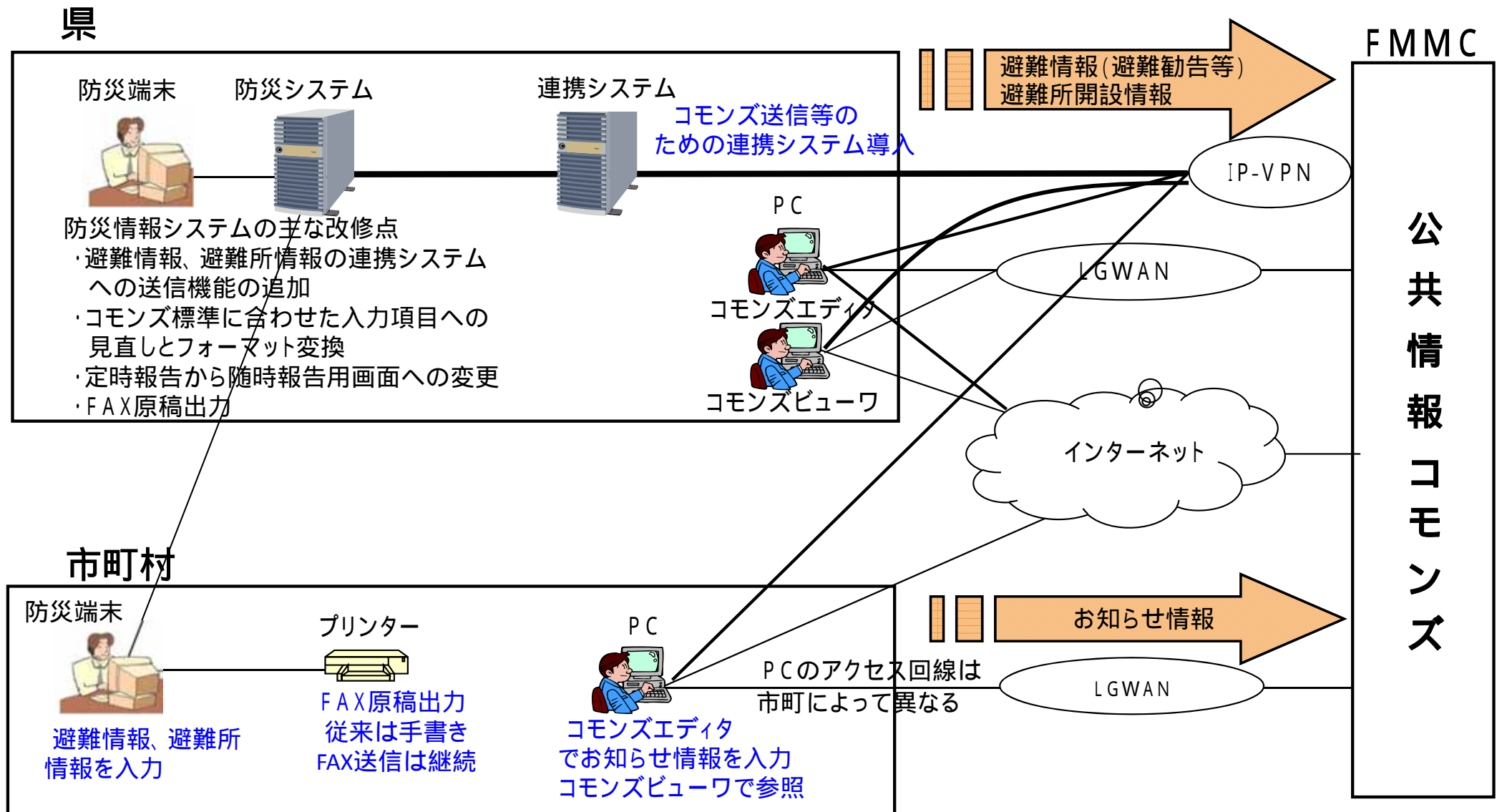
「公共情報コモンズ」導入手法

	導入手法	導入条件	メリット	デメリット
県・市町村	「防災情報システム」の改修に併せて「公共情報コモンズ」と接続する。	「防災情報システム」の改修時期が直近である場合。	「公共情報コモンズ」との連携システムの構築が「防災システム」の改修費に含まれるため、予算確保が容易。 防災情報システムに入力すれば、県を經由して「公共情報コモンズ」と自動接続される。	「防災情報システム」の改修が直近で終了していたり、改修時期まで期間がある場合は「公共情報コモンズ」との接続が難しい。
	民間事業者のクラウドサービスを利用して「公共情報コモンズ」と接続する。	「防災情報システム」の改修が直近で終了していたり、改修時期まで期間がある場合。	月額利用料のみで、システム導入費が不要のため、早期に「公共情報コモンズ」と接続できる。 メール、SNSなどのサービスも同時に利用できる。	「市町村が直接「公共情報コモンズ」と接続することになるため、市町村自身がこのサービスを導入しなければならない。」

	導入手法	導入条件	メリット	デメリット
放送事業者	既存のパソコンにコモンズビューワを導入して「公共情報コモンズ」からの情報を受信する。その後、手動(コピーペースト)により、放送システム等と連動させる。	インターネット利用環境。	導入、運営費用が不要のため、早期導入が可能である。	自動連携に比べれば、放送システムに入力する時間がかかる。
	データ放送システム等と自動連携させる。	自動連携システムの整備。	瞬時に放送システムに連動させることができる。	自動連携システムの整備費用の確保。

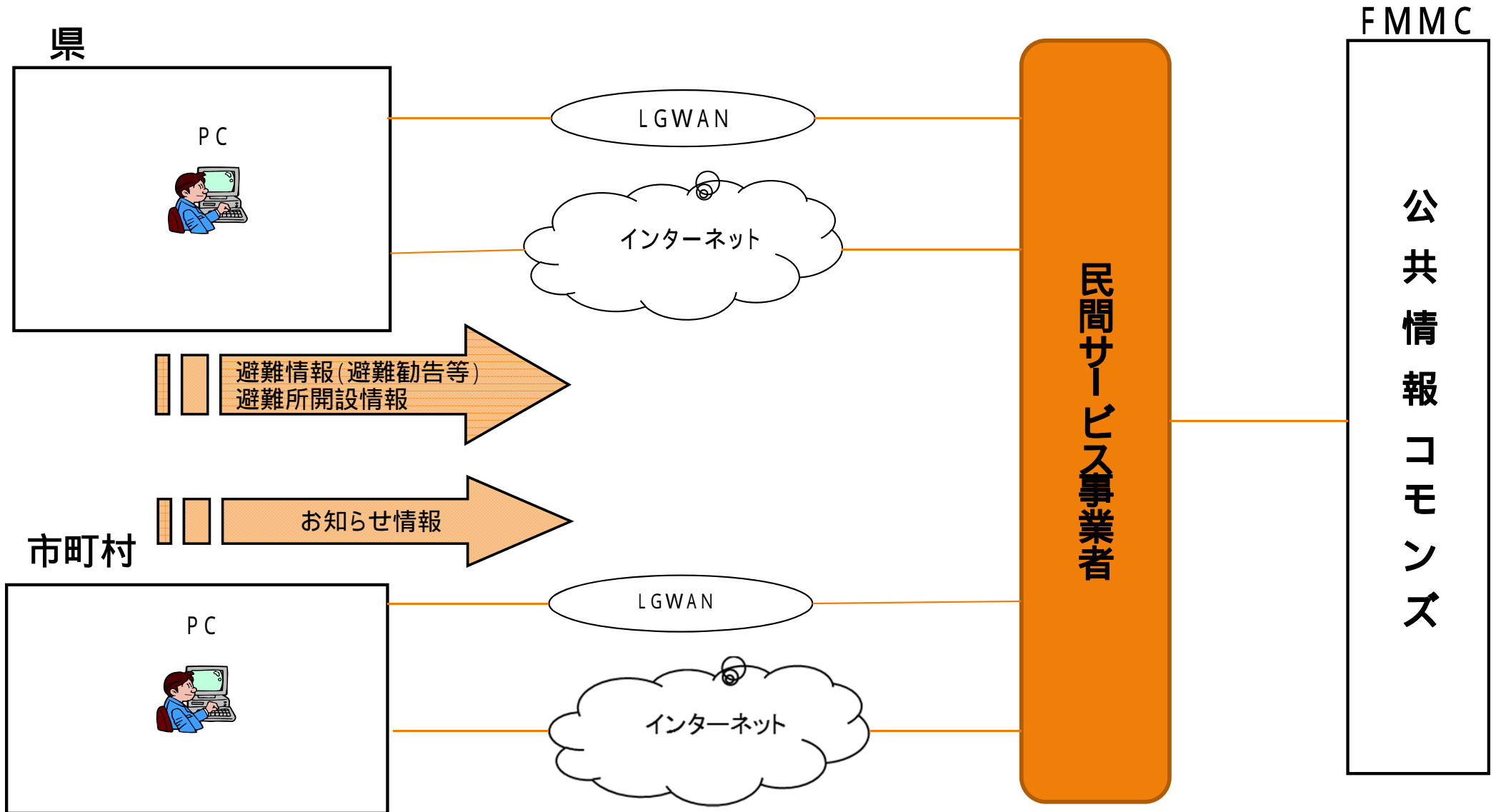
公共情報コモンズの導入手法(県)

県と市町村を結んでいる「防災情報システム」の改修時に併せて、公共情報コモンズとの接続を図る。
→防災情報システムの改修時期が直近の場合はこの手法により導入。



公共情報コモンズの導入手法(県)

民間事業者のクラウドサービスを活用して公共情報コモンズに接続する。
→当面、防災情報システムの導入・改修等を予定しない県。設備改修費は不要。
サービス利用料のみ必要。

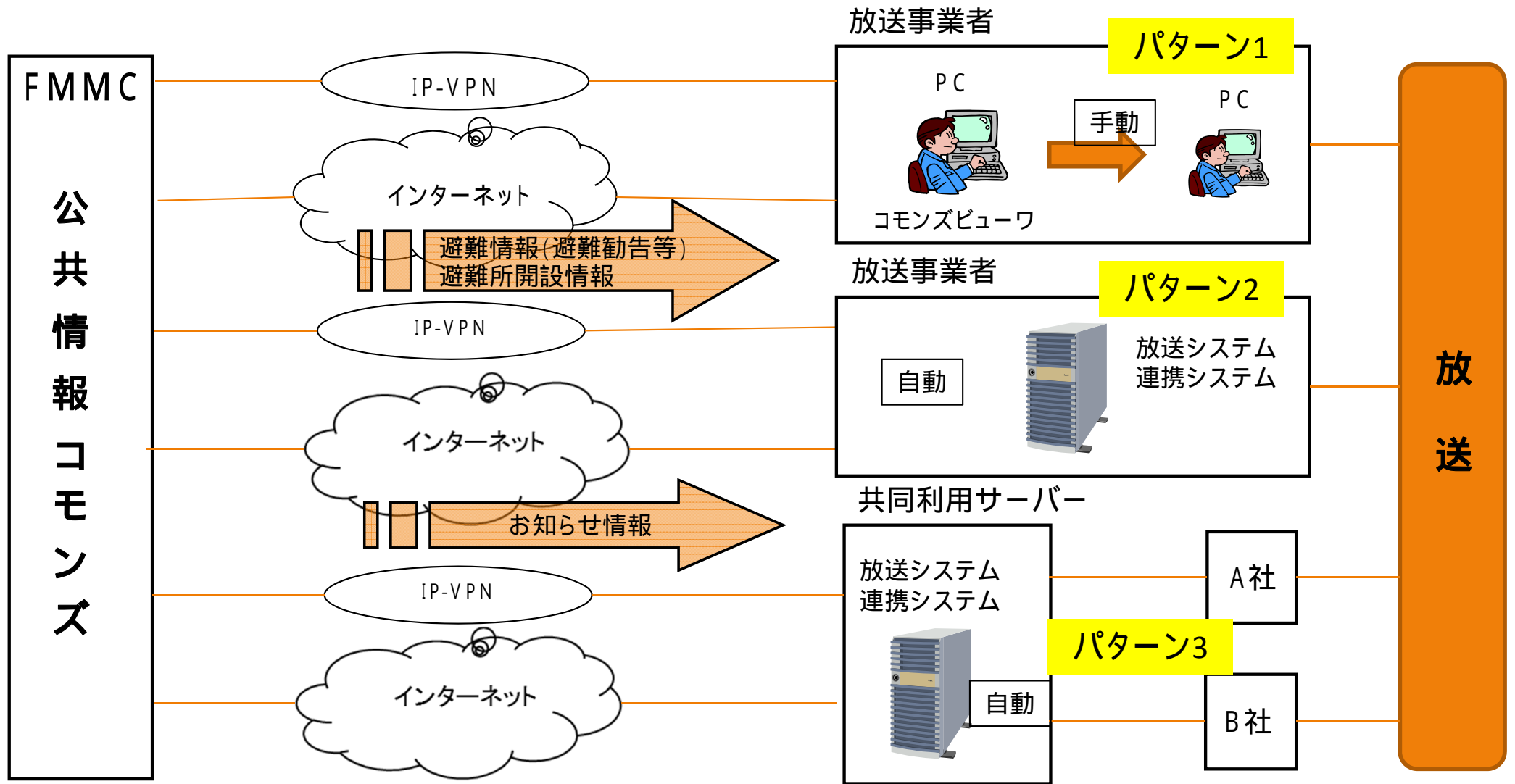


公共情報コモンズの導入手法（放送事業者等）

公共情報コモンズからの情報は、既存のパソコンで受信し(コモンズビューワを利用)、システムに手動で入力する。

→導入経費、運用経費とも不要のため、早期導入が可能。

データ放送等と自動連携が可能な場合は、自動連携を図る。



- 1 「安心・安全部会」は、今後も継続して「公共情報コモンズ」(以下「コモンズ」という。)に関する検討を行い、その結果を踏まえ最終報告を策定する。
- 2 「安心・安全部会」の構成員は、本中間報告を参考に各団体内においてもコモンズの検討を引き続き推進する。
- 3 北陸総合通信局は、県の協力を得ながら、県別に市町村に対する説明会を開催し、「コモンズ」に対する理解を深めるとともに、コモンズの導入に向けての機運を醸成する。
「安心・安全部会」は、この説明会を支援する。
- 4 「安心・安全部会」は、部会内にワーキンググループ(WG)を設置し、クラウドモデルの検討を行うとともに、実証実験の実施を検討する。

参

考

公共情報コモンズ活用ソリューション

(株)石川コンピュータ・センター提供資料

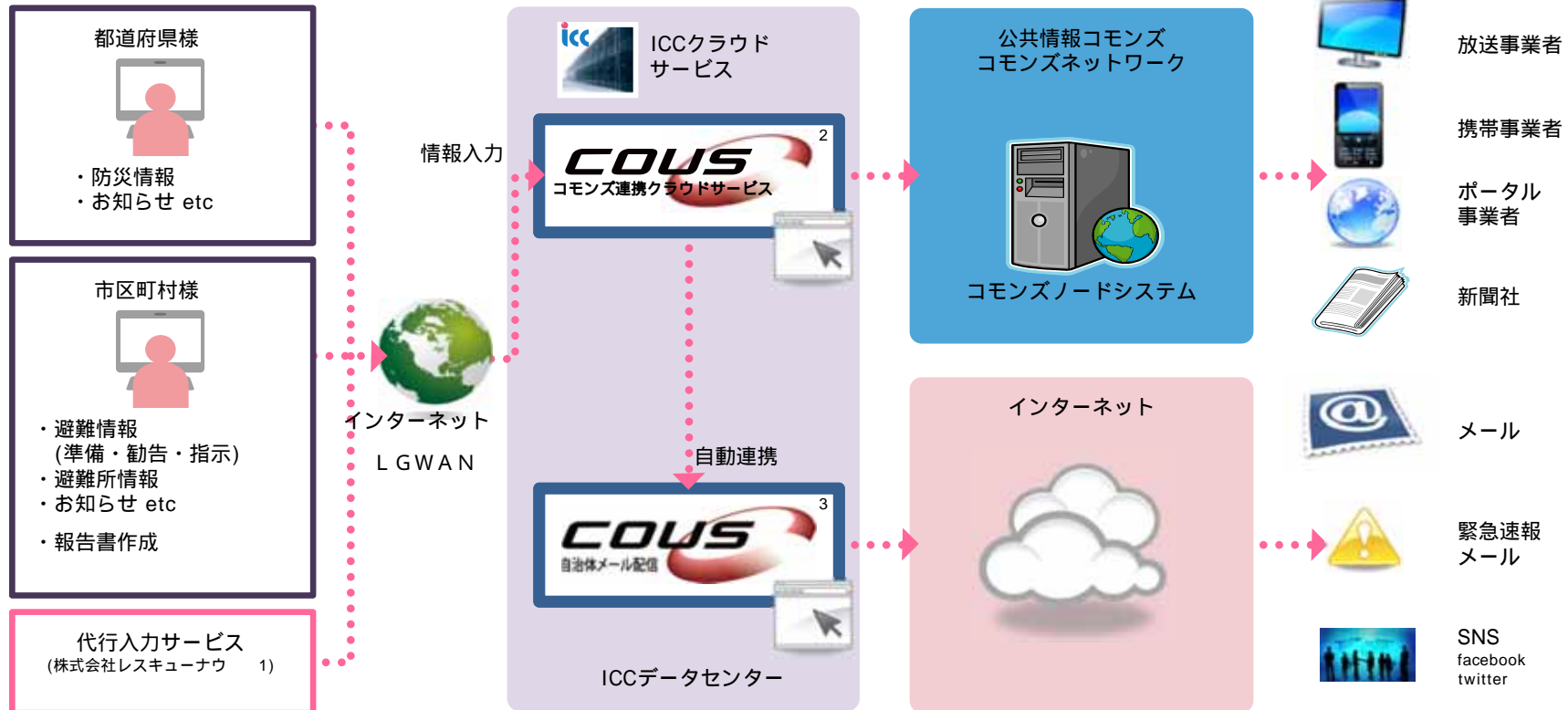

WEB版
情報入力サービス



公共情報コモンズ 活用ソリューション

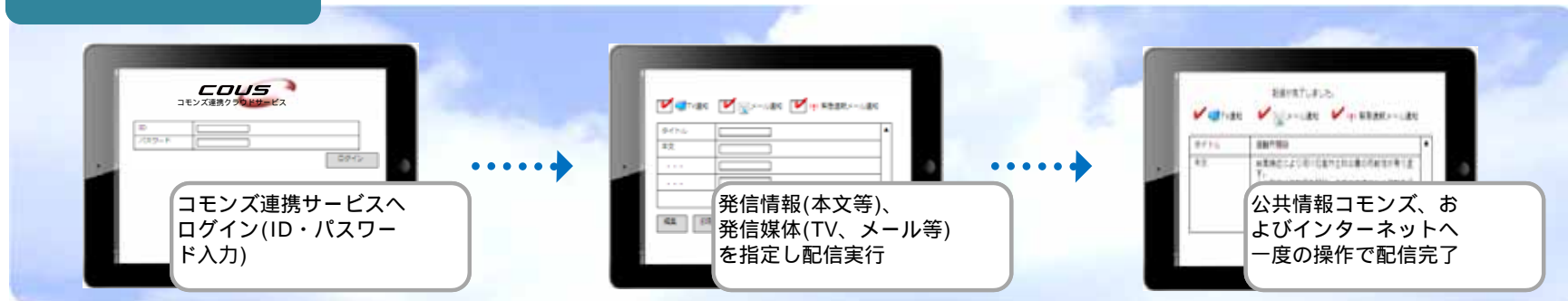
(株)石川コンピュータ・センター提供資料

サービスイメージ



- 1 株式会社レスキューナウは、最新の情報技術を駆使して、危機に対する迅速な援護と復旧、復興と予防を担う危機情報管理会社です。
- 2 COUSコモンズ連携サービスは、ICCデータセンターで運用・提供するクラウドサービスです。
- 3 COUS自治体メール配信は、ICCデータセンターで運用・提供しており、全国の団体様でご導入頂いているクラウドサービスです。

操作イメージ



導入効果

- COUSコモンズ連携クラウドサービスでは、公共情報コモンズ、インターネットへの一括情報配信に対応します。
緊急時に求められる即時性、容易性、確実性を備えたサービスがご利用頂けます。
- クラウドサービスであるため、インターネット環境さえあればPC、携帯電話、タブレット等からの情報発信が可能となります。
操作を庁内専用端末に限定しないため、「いつでも、どこでも、誰にでも」を実現します。
- 低料金でのサービス(月額)となるため、導入団体様のご負担は最小限にとどめます。
いまお使いの防災情報システムとの並行活用ツールとして、またバックアップ用ツールとしての追加導入も十分にご検討頂けるサービスとなります。
- メール配信、緊急速報メール配信、SNS連携、および代行入力サービスは、既に多くの団体様でご利用頂いている弊社「COUS自治体メール配信」との連携により、安定・安全なサービス提供を実現します。
報告書作成機能では、国・県への報告業務をサポートします。

「公共情報コモンズ」導入費用(放送事業者)

公共情報コモンズ導入パターン別概算経費

項番	コモンズからの配信 プロトコル	情報伝達(受信)手段	既存設備	追加設備	導入経費(万円)	運用経費(万円)	備考
1	COMET EDXL (ビューワ用XML)	コモンズビューワ	パソコン	無	無	無	既存のパソコン・インターネット 環境利用可能
2	TVCML V2.1	データ放送	サーバー(CMS・DB) BML変換装置 データ放送送出機器	有	1. TVCML連携環境構築費 1,300 内訳 (1)環境構築費 300 (2)AP開発・検証 700 (3)サーバ機器一式 300 2. データ変換システム開発費 500 (TVCML→BML) 3. 専用線接続環境構築 10	1.保守費 200/年 2.回線費 100/年	コモンズからTVCMLを取込ま での環境構築 ・ サーバ(1台)環境構築 ・ 取込AP開発
3	TVCML V2.1	データ放送	無	有	上記+ 2に記載の既存設備		
4	メール	データ放送	ローカルニュース出稿システム		データ変換開発費 300 (メール→出稿システム)	保守費 50/年	インターネットを利用してメール を受信
5	メール	データ放送	無				
6	RSS HTML	ホームページ	webサーバー		HTML連携AP 500	保守費 90/年	インターネットを利用して接続
7		文字放送					

「公共情報コモンズ」導入費用(放送事業者)

コモンズからの配信プロトコル	情報伝達(受信)手段	既存設備	追加設備	導入経費(万円)	運用経費(万円)	備考
COMET EDXL (ビューワ用XML)	コモンズビューワ	パソコン	無	無	無	既存のパソコン・インターネット環境利用可能
TVCML V2.1	データ放送	サーバー(CMS・DB) BML変換装置 データ放送送出機器	有	250万円	0.5万円/月程度	TVCMLからBML用データに変換するサーバーが必要となります。 ただし、CMSなどが十分なスペックを持ったものが導入されている場合、省く事も可能です。 データ放送コンテンツ改修費は含まれておりません。
TVCML V2.1	データ放送	無	有	800万円～	2万円/月～	
メール	データ放送	ローカルニュース出稿システム	有	200万円	0.5万円/月程度	メールからBML用データに変換するサーバーが必要となります。 ただし、CMSなどが十分なスペックを持ったものが導入されている場合、省く事も可能です。 データ放送コンテンツ改修費は含まれておりません。
メール	データ放送	無	有	800万円～	2万円/月～	
RSS HTML	ホームページ	webサーバー	無	100万～	無	HPの構成、連携するデータ数によって異なります。
	文字放送		有	300万～	1万/月～	文字放送の規模によって異なります。

北陸情報通信協議会「安心・安全部会」の構成員

有識者	金沢大学 理工研究域 環境デザイン学系(地震工学)教授 宮島昌克
国	総務省北陸総合通信局
県	富山県、石川県、福井県
放送事業者	<p>【富山県】日本放送協会富山放送局、北日本放送(株)、富山テレビ放送(株) (株)チューリップテレビ、富山エフエム放送(株)</p> <p>【石川県】日本放送協会金沢放送局、北陸放送(株)、石川テレビ放送(株) (株)テレビ金沢、北陸朝日放送(株)、(株)エフエム石川</p> <p>【福井県】日本放送協会福井放送局、福井放送(株)、福井テレビジョン放送(株) 福井エフエム放送(株)</p>
ケーブルテレビ事業者	<p>【富山県】(株)ケーブルテレビ富山</p> <p>【石川県】金沢ケーブルテレビネット(株)</p> <p>【福井県】福井ケーブルテレビ(株)</p>
電気通信事業者	西日本電信電話(株)金沢支店、(株)NTTドコモ北陸支社、KDDI(株)北陸総支社 ソフトバンクテレコム(株)北陸支店
新聞社 (50音順)	(株)北日本新聞社、(株)福井新聞社、(株)北國新聞社、 (株)讀賣新聞東京本社北陸支社
その他 (50音順)	(株)石川コンピュータ・センター、トナミ運輸(株)、日本電気(株)北陸支社、 北電情報システムサービス(株)、北陸電力(株)、(株)ヨーズマー

災害発生時の情報伝達共通基盤『公共情報 commons』の北陸地域への導入を推進 ～ 検討の場として、北陸情報通信協議会に「安心・安全部会」を設置 ～



安心・安全部会で挨拶する齊藤局長（左奥）



宮島部会長（左奥）による講演

総務省北陸総合通信局(局長 齊藤 一雅)と北陸情報通信協議会(会長 永原 功 北陸経済連合会会長)は、同協議会に新たに「安心・安全部会」を設置し、平成24年7月4日に第1回会合を金沢市内で開催しました。

「安心・安全部会」は、総務省北陸総合通信局、富山県、石川県、福井県、北陸地域のテレビ・ラジオの放送事業者、通信事業者及びICT関連企業等37団体が参加し、今後、北陸地域への『公共情報 commons』（地方自治体などの災害情報発信者と放送事業者などの情報伝達者(報道機関等)との間に情報伝達共通基盤を構築する取組)の導入に向けて、その効果や課題を調査検討する予定としています。

第1回会合では、齊藤一雅北陸総合通信局長が、「関係者の方々の積極的なご対応をお願いし、北陸においても、できるだけ早期に『公共情報 commons』が導入されるようにしたい」と挨拶した後、金沢大学理工研究域環境デザイン学系教授宮島昌克様を部会長に選出しました。

その後、宮島部会長から、「北陸における地震津波災害と防災」と題する講演、NTT西日本及びNTTドコモから、大規模災害時等緊急時への対応等についての発表がありました。

今後は、セミナーの開催(7月12日)や自治体、報道機関等に対する意向調査(導入意欲、課題の認識等)などを踏まえ、関係者にとっての導入のメリット、導入のための課題等の論点を整理した上で、議論を進め、来年の3月を目途に、導入に向けた具体的な取組についての合意形成を目指します。

『公共情報 commons』の導入に向けた課題の調査結果を踏まえ、解決方策等を活発に議論 ～ 北陸情報通信協議会「安心・安全部会」第2回会合を開催 ～



挨拶する苑田部長（写真中央）

総務省北陸総合通信局(局長 齊藤 一雅)と北陸情報通信協議会(会長 永原 功 北陸経済連合会会長)は、9月4日金沢市内で同協議会「安心・安全部会」(本年7月4日設置)の第2回会合を開催しました。

会合では、苑田洋史北陸総合通信局情報通信部長及び部会長である宮島昌克金沢大学理工研究域環境デザイン学系教授のあいさつの後、「公共情報 commons」の導入に向けた課題の解決方策等に関し、8月に実施した県及び放送事業者(ケーブルテレビ事業者を含む)に対する意向調査(導入のメリット、課題の認識等)の結果を踏まえ、また、公共情報 commons の運営主体である一般財団法人マルチメディア振興センター(FMMC)の吉田正彦プロジェクト企画部長、川喜多孝之プロジェクト担当部長をアドバイザーに迎え、導入済み地域の事例なども参考にしながら、活発な議論を行いました。

公共情報 commons の導入に向けた課題としては、経費、システムの信頼性、情報の受発信ルール(誤報対策等)などが挙げられており、今後は、こうした具体的な課題の解決方策を明らかにしながら、早期導入に向けたさらなる検討を進めていくこととしています。

次回の会合は、11月頃の開催を予定しています。



部会の様子

『公共情報コモンズ』の導入に向けた報告書(案)を議論 ～ 北陸情報通信協議会「安心・安全部会」第3回会合を開催 ～



挨拶する齊藤局長

総務省北陸総合通信局(局長 齊藤 一雅)と北陸情報通信協議会(会長 永原 功 北陸経済連合会会長)は、11月6日、金沢市内で、同協議会「安心・安全部会」の第3回会合を開催しました。

冒頭、齊藤一雅北陸総合通信局長が、「本部会では、主体的かつ問題解決型の姿勢で積極的に対応していただいております、大変ありがたい。災害はいつ起こるか分からないので、できることから、早くやっていくことが基本だと思う。」と挨拶した後、部会長の宮島昌克金沢大学理工研究域環境デザイン学系教授の進行により、議事が進められました。

今回の会合では、民間事業者のクラウドサービスを活用する「公共情報コモンズ 活用ソリューション」【別紙参照】が提案されました。

これは、“現行の『防災情報システム』の改修時期に合わせないと、公共情報コモンズの導入ができない”という、多くの県・市町村に共通する課題に対応するもの(=市町村が防災情報システムを経由せず、かつ、安価に公共情報コモンズに接続できるようにするソリューション)であり、『防災情報システム』の改修時期がネックになっている多くの地域に対して、新たな選択肢を提供するものとして期待されます。

また、本部会の取組のまとめとして、『公共情報コモンズ』の導入に向けた報告書(案)が提案され、意見交換を行いました。

同報告書(案)は、本会合でいただいたご意見等を反映し、12月12日(水)に開催される最終会合でとりまとめられる予定です。



部会の様子

公共情報 commons の導入に関する中間報告

平成24月12月

北陸情報通信協議会 安心・安全部会
(部会長 金沢大学教授 宮島 昌克)

[本資料に関する問合せ先]

北陸情報通信協議会 安心・安全部会 事務局
総務省北陸総合通信局情報通信振興室
電話:076 - 233 - 4430